

令和２年度第２回盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

令和２年度第２回盛岡市生活・経済対策本部会議

日時： 令和２年４月 20 日（月）

庁議終了後

場所：本庁舎本館 8 階 会議室

次 第

1 開会

2 協議

（１）新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更点について

（２）基本的対処方針の変更に係る市の新たな対応策について

3 その他

4 本部長指示

5 閉会

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更点について

令和 2 年 4 月 16 日の新型インフルエンザ等特別措置法に基づく、全ての都道府県を対象する緊急事態宣言が発令されたことを踏まえ、同日付で国の基本的対処方針も変更された。

1 特定警戒都道府県の設定

特に重点的に感染拡大の防止に向けた取組を進めていく必要がある 13 都道府県（東京都、大阪府、北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県）を「特定警戒都道府県」とした。

2 全ての都道府県について緊急事態措置を実施すべき区域とした理由

- ・ 特定警戒都道府県以外の県も、都市部からの人の移動等によりクラスターが都市部以外の地域でも発生し、感染拡大の傾向が見られること。
- ・ そのような地域においては、医療提供体制が十分に整っていない場合も多く、感染が拡大すれば、医療が機能不全に陥る可能性が高いこと。
- ・ 緊急事態措置を全国に拡大することにより、さらなる国民の行動変容の御協力をお願いする必要があること。
- ・ 具体的な感染者数の推移をみても、例えば 3 月の中旬から連休にかけて、警戒が一部緩んだことにより感染が拡大したと考えられ、大型連休期間も含めまん延防止に取り組むべきこの時期において、全都道府県が足並みをそろえて感染拡大防止の取組が行われることが必要であること。

3 本県が「特定都道府県」となることによる影響（国の基本的対処方針抜粋）

三 新型コロナウイルス感染症対策の実施に関する重要事項

（3）まん延防止

- ① 特定都道府県において、最低 7 割、極力 8 割程度の接触機会の低減を目指す。一方で、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、法第 5 条の規定を踏まえ、その制限は必要最小限のものでなければならないことから、特定都道府県は、まん延の防止に関する措置として、まずは法第 45 条第 1 項に基づく外出の自粛等について協力の要請を行うものとする。
- ② 特定都道府県は、クラスターが発生しているおそれがある場合における当該クラスターに係る催物（イベント）や「三つの密」のある集まりについては、法第 24 条第 9 項及び法第 45 条第 2 項に基づき、開催の自粛の要請等を強く行う。特に、全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止又は延期することを含め、主催者による慎重な対応を求める。
- ③ 特定都道府県は、法第 24 条第 9 項及び法第 45 条第 2 項に基づき、感染の拡大につながるおそれのある施設の使用の制限の要請等を行う。これらの場合における要請等に当たっては、第 1 段階として法第 24 条第 9 項による協力の要請を行うこととし、それに正当な理由がないにも

かかわらず応じない場合に、第２段階として法第４５条第２項に基づく要請、次いで同条第３項に基づく指示を行い、これらの要請及び指示の公表を行うものとする。特定都道府県が、法第２４条第９項に基づく施設の使用制限の要請を行い、また、特定都道府県による法第４５条第２項から第４項までにに基づく施設の使用制限の要請、指示等を行うにあたっては、特定都道府県は、国に協議の上、外出の自粛等の協力の要請の効果を見極めつつ、専門家の意見も聞いた上で行うものとする。

- ⑧ 特定都道府県は、緊急事態措置について、罰則を伴う外出禁止の措置や都市間の交通の遮断等、諸外国で行われている「ロックダウン」(都市封鎖)のような施策とは異なるものであることを、政府と協力しつつ、住民に対し周知する。加えて、特定都道府県は、緊急事態措置を講じること等に伴い、食料・医薬品や生活必需品の買い占め等の混乱が生じないように、住民に冷静な対応を促す。
- ⑨ ①の法第４５条第１項に基づく外出の自粛要請を行うにあたっては、基本的対処方針等諮問委員会の意見も踏まえ、期間、区域を示すものとする。その際、外出の自粛の対象とならない外出の具体例としては、医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、必要な職場への出勤、屋外での運動や散歩など生活の維持のために必要なもの等についても併せて示すものとする。
- ⑩ 特定都道府県は、不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたいで人が移動することは、まん延防止の観点から極力避けるよう住民に促す。特に、大型連休期間においては、法第４５条第１項の規定に基づき、都道府県をまたいだ不要不急の移動を自粛するよう、住民に協力を要請する。また、域内の観光施設等に人が集中するおそれがあるときは、当該施設に対して入場者の制限等、適切な対応を求める。
- ⑪ 特定都道府県は、外出自粛等の要請にあたっては、現にクラスターが多数発生している、繁華街の接待を伴う飲食店等については、年齢等を問わず、強く外出を自粛するよう促す。
- ⑫ 職場への出勤は、外出自粛等の要請から除かれるものであるが、特定都道府県は、まずは在宅勤務(テレワーク)を強力に推進する。職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等、人との交わりを低減する取組を今まで以上に強力に推進する。指定公共機関等はまん延防止対策に関するBCPの策定・実施を図っており、特定都道府県は、取組をさらに強化を促す。また、職場においては、感染防止のための取組(手洗い、咳エチケット、事業場の換気励行、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等)を促すとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底するよう促す。

上記の項目については、実施主体が「特定都道府県」の岩手県であることから、県の実施の方向性を踏まえて、市の対応方針を定めることとする。(今週、岩手県基本的対処方針を変更予定)

4 今後の予定

この度の「緊急事態宣言」の発令を機に、本市における「基本的対処方針」をまとめることとする。ついては、４月１７日に各部に照会しておりましたが、市の「基本的対処方針」案については、県の「基本的対処方針」の変更後、その内容を踏まえていただいたうえで、あらためて回答いただくこととする。

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）

第五条 国民の自由と権利が尊重されるべきことに鑑み、新型インフルエンザ等対策を実施する場合において、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は当該新型インフルエンザ等対策を実施するため必要最小限のものでなければならない。

第二十四条

9 **都道府県対策本部長は**、当該都道府県の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、**公私の団体又は個人に対し、その区域に係る新型インフルエンザ等対策の実施に関し必要な協力の要請をすることができる。**

第四十五条 **特定都道府県知事は**、新型インフルエンザ等緊急事態において、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済の混乱を回避するため必要があると認めるときは、**当該特定都道府県の住民に対し、新型インフルエンザ等の潜伏期間及び治癒までの期間並びに発生の状況を考慮して当該特定都道府県知事が定める期間及び区域において、生活の維持に必要な場合を除きみだりに当該者の居宅又はこれに相当する場所から外出しないことその他の新型インフルエンザ等の感染の防止に必要な協力を要請**することができる

2 **特定都道府県知事は**、新型インフルエンザ等緊急事態において、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済の混乱を回避するため必要があると認めるときは、**新型インフルエンザ等の潜伏期間及び治癒までの期間を考慮して当該特定都道府県知事が定める期間において、学校、社会福祉施設**（通所又は短期間の入所により利用されるものに限る。）、**興行場**（興行場法（昭和二十三年法律第百三十七号）第一条第一項に規定する興行場をいう。）**その他の政令で定める多数の者が利用する施設を管理する者又は当該施設を使用して催物を開催する者**（次項において「施設管理者等」という。）**に対し、当該施設の使用の制限若しくは停止又は催物の開催の制限若しくは停止その他政令で定める措置を講ずるよう要請することができる。**

3 施設管理者等が正当な理由がないのに前項の規定による要請に応じないときは、特定都道府県知事は、新型インフルエンザ等のまん延を防止し、国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済の混乱を回避するため特に必要があると認めるときに限り、当該施設管理者等に対し、当該要請に係る措置を講ずべきことを指示することができる。

4 特定都道府県知事は、第二項の規定による要請又は前項の規定による指示をしたときは、遅滞なく、その旨を公表しなければならない。

新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令（平成二十五年政令第百二十二号）

（使用の制限等の要請の対象となる施設）

第十一条 法第四十五条第二項の政令で定める多数の者が利用する施設は、次のとおりとする。ただし、第三号から第十三号までに掲げる施設にあつては、その建築物の床面積の合計が千平方メートルを超えるものに限る。

- 一 学校（第三号に掲げるものを除く。）
- 二 保育所、介護老人保健施設その他これらに類する通所又は短期間の入所により利用される福祉サービス又は保健医療サービスを提供する施設（通所又は短期間の入所の用に供する部分に限る。）
- 三 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学、同法第二百二十四条に規定する専修学校（同法第二百五条第一項に規定する高等課程を除く。）、同法第三百三十四条第一項に規定する各種学校その他これらに類する教育施設

四 劇場、観覧場、映画館又は演芸場

五 集会場又は公会堂

六 展示場

- 七 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗（食品、医薬品、医療機器その他衛生用品、再生医療等製品又は燃料その他生活に欠くことができない物品として厚生労働大臣が定めるものの売場を除く。）

- 八 ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限る。）

九 体育館、水泳場、ボーリング場その他これらに類する運動施設又は遊技場

- 十 博物館、美術館又は図書館

十一 キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類する遊興施設

- 十二 理髪店、質屋、貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗

- 十三 自動車教習所、学習塾その他これらに類する学習支援業を営む施設

- 十四 第三号から前号までに掲げる施設であって、その建築物の床面積の合計が千平方メートルを超えないもののうち、新型インフルエンザ等緊急事態において、新型インフルエンザ等の発生の状況、動向若しくは原因又は社会状況を踏まえ、新型インフルエンザ等のまん延を防止するため法第四十五条第二項の規定による要請を行うことが特に必要なものとして厚生労働大臣が定めて公示（※1）するもの

- 2 厚生労働大臣は、前項第十四号に掲げる施設を定めようとするときは、あらかじめ、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴かなければならない。

※1：同施行令第十一条第一項第四号から第六号まで、第九号及び第十一号に掲げる施設であって、その建築物の床面積の合計が千平方メートルを超えないもの

（感染の防止のために必要な措置）

第十二条 法第四十五条第二項の政令で定める措置は、次のとおりとする。

- 一 新型インフルエンザ等の感染の防止のための入場者の整理
- 二 発熱その他の新型インフルエンザ等の症状を呈している者の入場の禁止
- 三 手指の消毒設備の設置
- 四 施設の消毒
- 五 マスクの着用その他の新型インフルエンザ等の感染の防止に関する措置の入場者に対する周知
- 六 前各号に掲げるもののほか、新型インフルエンザ等緊急事態において、新型インフルエンザ等の感染の防止のために必要な措置として厚生労働大臣が定めて公示（※2）するもの

※2：施設の換気

新型コロナウイルス感染症対策本部 第11回本部員会議
知事メッセージ（令和2年4月17日）

令和2年4月16日、政府において、都市部からの人の移動等によりクラスターが都市部以外の地域でも発生し、感染拡大の傾向が見られることを踏まえ、全都道府県が足並みを揃えて感染拡大防止の取組を行う必要があることから、本県を含む全ての都道府県について緊急事態措置を実施すべき区域とされました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためには、本日から5月6日まで、大型連休期間を含めて、不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたいで人が移動することは極力避けなければなりません。

このことは政府からの要請であるとともに全国知事会が一致団結して取り組むことにしており、岩手県からも、県民のみなさま及び県外のみなさまにお願いします。

また、現に全国各地でクラスターが多数発生している「繁華街の接待を伴う飲食店等」については、利用を強く自粛して頂きたいと思います。

県としては、県民の命と健康を守ることを最優先にしつつ、社会・経済へ負の影響を抑えるための対策をしっかりと行いますので、地域、企業、団体などオール岩手で乗り越えていきましょう。

県民の皆さまには、引き続き「換気の悪い密閉空間」、「人が密集している」、「近距離での会話や発声が行われる」という3つの条件が同時に重なる場、いわゆる「3つの密」を避けるとともに、普段以上に、手洗いや咳エチケットをはじめとする基本的な感染症対策を、ぜひ守っていただくよう、重ねてお願いします。

2 盛 地 第 18 号

令和 2 年 4 月 17 日

本部員 各位

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長 谷 藤 裕 明

新型コロナウイルスに係る本市における 5 月のイベント等の取扱いについて（通知）

このことについて、令和 2 年 3 月 25 日付けで、4 月以降のイベント等の取扱いについて通知し、令和 2 年 4 月 7 日付けで、「自粛するイベント等」の考え方等について通知したところですが、全国的には依然、感染が拡大しており、また、令和 2 年 4 月 16 日に発令された「緊急事態宣言」も踏まえ、現在の対応を 5 月以降も継続することとし、次のとおり通知いたします。所管の施設及び指定管理者への周知をお願いしますとともに、利用者への周知に御配慮願います。

記

1 5 月以降の取扱い

- (1) 「本市主催のイベント等」については、原則として自粛といたしますが、自粛の判断については、次のとおりとします。
 - ・ イベントの開催については、必要性や緊急性を踏まえ、慎重に判断すること。
 - ・ 「①換気の悪い密閉空間、②人が密集している、③密接な距離での会話や発声が行われる」の 3 つの条件（3 つの「密」）が重なる可能性が高いイベント等については、感染するリスクが非常に高いことから自粛すること。
 - ・ 3 つの条件がすべて重ならない場合（1 つないし 2 つの条件が当てはまる場合）においても、感染のリスクがあることから、開催する場合は、該当する条件に対する感染予防策をしっかりと講ずること。（対策が困難な場合は自粛をお願いします。）
- (2) 「本市の公の施設の利用の自粛についての呼びかけ」についても、(1) と同様の判断に基づき、利用の自粛を呼びかけることとする。
- (3) 特に、**全国的な大規模イベント等の開催**については、イベント等の開催にあたり、専門家会議が示した次の 3 つリスクについての対応が整わない場合は、本市主催のイベント等については、開催の中止・延期の措置をとること、及び本市の公の施設の利用者（イベント等主催者）に対し、利用の自粛を要請することとする。
 - ① 人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施
 - ② 密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避
 - ③ 感染が発生した場合の参加者への確実な連絡及び行政機関による調査への協力

（別添「多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例」参照）
- (4) 上記の取扱いは、**令和 2 年 5 月 1 日（金）から 5 月 31 日（日）の間に開催するイベント等**について適用することとします。5 月以降に開催するイベント等については、状況を踏まえ判断します。

2 利用料金等の取扱い

- (1) 新型コロナウイルス感染予防・拡大防止を理由にイベント等による本市の公の施設の利用が中止された場合、**従前と同様、利用料金等は返還する**こととします。予約取り消しの理由が新型コロナ

ウイルス感染予防・拡大防止によるものであることを申請者に確認願います。

なお、この措置による、指定管理者の減収額相当分の取扱い等については、今後検討することといたします。

- (2) 利用料金等の取扱い対象は、**開催日が令和2年5月1日（金）から5月31日（日）までのイベント等**とします。

3 公の施設における利用者の記録について

本市の施設において、利用者の全てに利用者の記録の記入を求めている事例やフリースペースの利用者に対しても利用者の記録の記入を求めている事例が確認されておりますが、施設管理者が、利用者の全てに利用者の記録の記入を求めることは、クラスター対策として不可欠であると認識しておりますが、地域の集会など参加者が特定される場合や、施設利用申請者からの情報で追跡調査が可能な場合に限っては、利用者の全ての記入は必ずしも必要でない場合もありますが、記入を求める際は、次の点に留意してください。

- (1) 全国的な大規模イベント等における参加者名簿の記入依頼の趣旨は、感染が発生した場合の全国的な感染拡大を防止するための追跡調査を可能とするため、イベント等の主催者が実施することを想定したものであること。また、個人情報の取扱いなどから、その実施には慎重を期すこと。
- (2) フリースペースの利用については、まずは、当該利用における感染リスク（3つの「密」について）を確認し、必要に応じ、その感染対策を行うことを優先して取り組み、感染対策ができない場合（3つの「密」を避けることができない場合）は、利用を制限するなどの対応を検討すること。

担当：保健福祉部地域福祉課 内線 2522

【多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例】

1) 人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施

- 参加時に体温の測定ならびに症状の有無を確認し、具合の悪い方は参加を認めない。
- 過去2週間以内に発熱や感冒症状で受診や服薬等をした方は参加しない。
- 感染拡大している地域や国への訪問歴が14日以内にある方は参加しない。
- 体調不良の方が参加しないように、キャンセル代などについて配慮をする。
- 発熱者や具合の悪い方が特定された場合には、接触感染のおそれのある場所や接触した可能性のある者等に対して、適切な感染予防対策を行う。
- 会場に入る際の手洗いの実施ならびに、イベントの途中においても適宜手洗いができるような場の確保。
- 主に参加者の手が触れる場所をアルコールや次亜塩素酸ナトリウムを含有したもので拭き取りを定期的に行う。
- 飛沫感染等を防ぐための徹底した対策を行う（例えば、「手が届く範囲以上の距離を保つ」、「声を出す機会を最小限にする」、「咳エチケットに準じて声を出す機会が多い場面はマスクを着用させる」など）

2) クラスタ（集団）感染発生リスクの高い状況の回避

- 換気の悪い密閉空間にしないよう、換気設備の適切な運転・点検を実施する。定期的に外気を取り入れる換気を実施する。
- 人を密集させない環境を整備。会場に入る定員をいつもより少なく定め、入退場に時間差を設けるなど動線を工夫する。
- 大きな発声をさせない環境づくり（声援などは控える）
- 共有物の適正な管理又は消毒の徹底等

3) 感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力

- 人が集まる場に参加した者の中に感染者がでた場合には、その他の参加者に対して連絡をとり、症状の確認、場合によっては保健所などの公的機関に連絡がとれる体制を確保する。
- 参加した個人は、保健所などの聞き取りに協力する、また濃厚接触者となった場合には、接触してから2週間を目安に自宅待機の要請が行われる可能性がある。

4) その他

- 食事の提供は、大皿などでの取り分けは避け、パッケージされた軽食を個別に提供する等の工夫をする。
- 終了後の懇親会は、開催しない・させないようにする。
- ※ 上記は例であり、様々な工夫が考えられる。

(参考) 大規模イベント等の取扱いについて

2月26日に政府が要請した、全国的な大規模イベント等の自粛の成果については、その効果だけを取り出した「まん延防止」に対する定量的な効果測定をできる状況にはないと考えていますが、専門家会議としては、以下のような観点から、引き続き、全国的な大規模イベント等については、主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められると思います。

全国規模の大規模イベント等については、

- ①多くの人が一堂に会するという集団感染リスクが想定され、この結果、地域の医療提供体制に大きな影響を及ぼしかねないこと（例：海外の宗教行事等）
- ②イベント会場のみならず、その前後などに付随して人の密集が生じること（例：札幌雪まつりのような屋外イベントでも、近辺で3つの条件が重なったことに伴う集団感染が生じていること）
- ③全国から人が集まることに伴う各地での拡散リスク、及び、それにより感染者が生じた場合のクラスター対策の困難性（例：大阪のライブハウス事案（16都道府県に伝播））
- ④上記のリスクは屋内・屋外の別、あるいは、人数の規模には必ずしもよらないことなどの観点から、大規模イベント等を通して集団感染が起こると全国的な感染拡大に繋がると懸念されます。

このため、地域における感染者の実情やその必要性等にかんがみて、主催者がどうしても、開催する必要があると判断する際には以下①～③などを十分注意して行っていただきたい。しかし、そうしたリスクへの対応が整わない場合は、中止又は延期をしていただく必要があると考えています。また仮にこうした対策を行っていた場合でも、その時点での流行状況に合わせて、急な中止又は延期をしていただく備えも必要です。

- ①人が集まる場の前後も含めた適切な感染予防対策の実施、
- ②密閉空間・密集場所・密接場面などクラスター（集団）感染発生リスクが高い状況の回避、
- ③感染が発生した場合の参加者への確実な連絡と行政機関による調査への協力などへの対応を講ずることが求められます。

（別添「多くの人が参加する場での感染対策のあり方の例」参照）

（新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020年3月19日）からの抜粋）

(参考) クラスター（集団）の発生のリスクを下げるための3つの原則

1. **換気を励行する**：窓のある環境では、可能であれば2方向の窓を同時に開け、換気を励行します。ただ、どの程度の換気が十分であるかの確立したエビデンスはまだ十分にありません。
2. **人の密度を下げる**：人が多く集まる場合には、会場の広さを確保し、お互いの距離を1-2メートル程度あけるなどして、人の密度を減らす。
3. **近距離での会話や発声、高唱を避ける**：周囲の人が近距離で発声するような場を避けてください。やむを得ず近距離での会話が必要な場合には、自分から飛沫を飛ばさないよう、咳エチケットの要領でマスクを装着するかします。

これらに加えて、こまめな手指衛生と咳エチケットの徹底、共用品を使わないことや使う場合の十分な消毒は、感染予防の観点から強く推奨されます。

（「新型コロナウイルス感染症対策の見解（2020年3月9日）新型コロナウイルス感染症のクラスター（集団）発生のリスクが高い日常生活における場面についての考え方」から抜粋）